

## 第10 「新価値創造都市・京都」の実現を支える中小企業

市内の中小企業は、高い技術力で京都のものづくり産業を支えるとともに、迅速な経営判断によって経済環境の変化に柔軟に対応してきた。また、地域の雇用の大部分を支えるとともに、社会の主役として地域社会と住民生活に大きく貢献しており、更には、伝統技能や文化の継承の面においても、極めて大きな役割を果たしてきた。

こうした中小企業の事業活動とその発展を支援することは、ビジョンが目指す都市像の実現においては必要不可欠である。

ビジョンの推進に当たっては、前述した新事業創出や成長市場への展開の支援に加えて、中小企業が安心して事業活動に取り組めるよう、国や京都府、経済団体、産業支援機関等との連携の下、中小企業の声を広く聴き、幅広い支援策をより効果的に展開していく。

### (参考) 中小企業憲章

国は、意欲ある中小企業が新たな展望を切り拓けるよう、中小企業政策の基本的考え方と方針を明らかにした「中小企業憲章」を平成22年6月に制定。

#### ◆ 「中小企業憲章」から基本理念を抜粋

中小企業は、経済や暮らしを支え、牽引する。創意工夫を凝らし、技術を磨き、雇用の大部分を支え、暮らしに潤いを与える。意思決定の素早さや行動力、個性豊かな得意分野や多種多様な可能性を持つ。経営者は、企業家精神に溢れ、自らの才覚で事業を営みながら、家族のみならず従業員を守る責任を果たす。中小企業は、経営者と従業員が一体感を発揮し、一人ひとりの努力が目に見える形で成果に結びつき易い場である。

中小企業は、社会の主役として地域社会と住民生活に貢献し、伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たす。小規模企業の多くは家族経営形態を採り、地域社会の安定をもたらす。

このように中小企業は、国家の財産ともいふべき存在である。一方で、中小企業の多くは、資金や人材などに制約があるため、外からの変化に弱く、不公平な取引を強いられるなど数多くの困難に晒されてきた。この中で、大企業に重きを置く風潮や価値観が形成されてきた。しかし、金融分野に端を発する国際的な市場経済の混乱は、却って大企業の弱さを露わにし、世界的にもこれまで以上に中小企業への期待が高まっている。国内では、少子高齢化、経済社会の停滞などにより、将来への不安が増している。不安解消の鍵となる医療、福祉、情報通信技術、地球温暖化問題を始めとする環境・エネルギーなどは、市場の成長が期待できる分野でもある。中小企業の力がこれらの分野で発揮され、豊かな経済、安心できる社会、そして人々の活力をもたらす、日本が世界に先駆けて未来を切り拓くモデルを示す。

難局の克服への展開が求められるこのような時代にこそ、これまで以上に意欲を持って努力と創意工夫を重ねることに高い価値を置かなければならない。中小企業は、その大いなる担い手である。